

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	政策推進係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	逆井調整池周辺地区拠点構想検討事業					(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	一般事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	24999	(総合計画掲載ページ)			会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	2	安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)					財源区分	市単独		
基本施策	4	安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)					予算科目	款 2	項 1	目 7
施策	その他						予算書上の	企画調整事務経費		
施策内容	その他						事業名称	(予算書 40 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始		27	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了		29	年	3	月まで (2 カ年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
逆井調整池周辺地区及び総合計画に掲げた都市空間整備構想	新たな拠点地区の検討を行うことにより、既存の総合計画で示している地域活性化が促進され、本市の活性化が期待できる総合計画、事業構想が策定される。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
新たな拠点地区として市の総合計画に位置付けを行うことが妥当かを検討すると共に、妥当と認められた場合、拠点地区としての目標、性格を事業構想として示す。 ・H27年度 庁内関係部署による検討会議の実施 ※拠点地区として位置付ける場合 ・H28年度 庁内検討組織による拠点地区のスキームを検討検討に基づく事業構想の策定	第5次総合計画後期基本計画の策定にあたり、記載された施策や事業には既に完了したものや凍結されている事業などの内容が含まれており、併せて社会潮流や行政運営に伴う新たな施策展開などの要因から、都市空間整備構想を含めた基本構想の部分的な修正が必要な状況にあることから、新たな拠点地区を検討する必要性が生じた。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
検討対象は、友好都市の盟約を締結した小山市の接点地区であり、小山運動公園と近距離にあるなどの地理的観点から、小山市との連携施策も検討できるエリアとしての側面を有している。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	委託料										
		整備調査委託料		500								
		事業構想策定委託料※										
		※拠点地区としての										
		位置付けが決定され										
		た場合										
	合計				500							
	財源	国庫支出金（千円）										
県支出金（千円）												
地方債（千円）												
その他特定財源（千円）												
一般財源（千円）				500								
合計（千円）				500								
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	関係部署による検討会議の開催	目標値			3	4	4	
		実績(見込) 値			3			
		目標値						
		実績(見込) 値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	事業構想の策定(方針の決定)	目標値			検討	検討	策定完了	
		実績(見込) 値						
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込) 値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市街地以外における地域の少子化や人口減少，地域活性化は今後の大きな課題であり，事業の必要性は年々高まると考えられる。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	拠点地区としての判断，事業構想の検討は市が行うべき内容である
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法である。
効率性	コスト効率 人員効率			
公平性	受益者の偏り			
有効性	成果の向上			
進捗度	事業の進捗			

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し，問題点・課題等を指摘してください。

拠点地区としての位置づけを行い，事業構想を立案する場合，地域の役割や目標を明確に定め，計画的な事業実施(財政投資)を行うことが必須であり，市の財政運営に与える影響が大きい事業であるため，慎重な判断が必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	予定どおり要求	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため，この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	予定どおり要求	
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。